

日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

渡辺まゆ理事長、着任挨拶を兼ねて、欧州5か国に7シンクタンク首脳を歴訪し、「日欧協力強化」について合意



渡辺まゆ当フォーラム理事長は、さる6月3日の着任後初の外遊先として、さる8月30日から9月8日の期間に、下記5か国に7つの主要シンクタンク首脳を歴訪し、懇談したところ、その主要な論点は次のとおり。

他ページの内容……………ページ	
■上海復旦大学との研究交流： 日米中三国関係の今後 ……	2
■通商交渉の現場から ……	2
■日韓対立の地経学的背景 ……	2
■百花斉放から：「はやぶさ2」 にみる日本の宇宙開発の先進 性……………	3
■最近3ヶ月間で注目されたそ の他の論文……………	3
■デジタル経済の行方 ……	3
■中国はUNCLOSをどう見てい るか……………	3
■中国対外行動の国内要因を探 る……………	4
■アジアの世紀：チャンスかリ スクか……………	4
■「徴用工」判決を考える ……	4
■JFIR活動日誌(6月-9月) ……	4

【ドイツ】

(1) ギュンター・マイホルト 独国際安全保障研究所 (SWP) 副所長「SWPの主な関心領域は、台頭するロシアや中国などの新興大国とEU及びドイツとの関係であるが、この分野の研究を深めるためには、アジアにおいて同様の地政学的状況におかれ

た日本の視点が不可欠だ」

(2) ペーター・ヒフェル・アテナウアー 財団アジア太平洋部長「日本と欧州諸国は既存の国際秩序の維持・発展に向けたLike-minded countriesであるとされているが、重要なのは、この概念をより明確にし、制度化につなげることだ。そのための研究プロジェクトを貴フォーラムと進めたい」

【フランス】

(3) パスカル・ボニファス 仏国際関係戦略研究所 (IRIS) 所長 (右下写真)「IRISには、フランス『政府』ではなくフランス『国家』のための研究機関であるとの自負があるが、貴フォーラムにも同様の気概を感じる。IRISはアジアのそうした独立系シンクタンクとの協力には積極的でありたいと考えている。今後も連絡を密にしていきたい」

(4) トマス・ゴマール 仏国際関係研究所 (IFRI) 所長「貴フォーラムの研究プロジェクト『パワートランジション時代の日本の総合外交戦略』が提示している『中国のリスクと機会』、『ユーラシア地政学』、『地経学』、『海洋秩序』という4つの分析枠組みは、現下の国際情勢に関する欧州の問題意識や世界観と完全に一致している。プロジェクトの成果に期待している」

【英国】

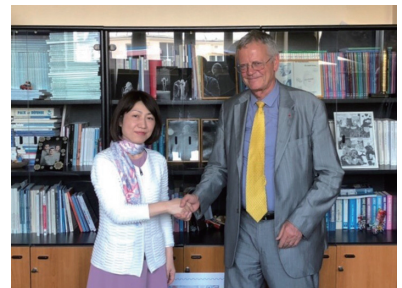
(5) ジョン・ニルソン・ライト 英王立国際問題研究所 (チャタムハウス) 上席研究員「英国の現状の混乱は70年代末の『英国病』を凌ぐ水準にあるが、日本でもアベノミクスの恩恵を享受している層と、していない層の分断が顕著だ。『不安』や『危機感』を共有している日英での協力の余地は大きい」

【ベルギー】

(6) カレル・ラノー 欧州政策研究センター (CEPS) 理事長 (左上写真)「現代は、米中対立や欧州での反地域主義が同時に発生している『危機の時代』だ。その中で安定した国際的地位にある日本の貢献に期待が集まっている。CEPSはEUのあらゆる課題をカバーできる欧州唯一のシンクタンクであり、日欧協力の包括的ビジョンを描ける立場にある。貴フォーラムとの共同プロジェクトを提案したい」

【ルーマニア】

(7) ミルチャ・パシク・ルーミア 国立政治公共政策大学元学長/前欧州議会副議長「ルーマニアが位置する黒海地域の戦略的重要性について、日本で初めて理解を示したのが貴フォーラムだ。日・黒海地域協力は、ユーラシア全体の平和と安定の鍵であり、貴フォーラムとは今後も継続的に対話を行いたい」



上海復旦大学との研究交流：日米中三国関係の今後

当フォーラム (JFIR) の「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会 (主査：神谷万丈・JFIR 上席研究員) は、8月29-31日に、神谷主査および研究会メンバー等5名を上海に派遣し、各般の調査研究を行うとともに、30日には復旦大学にて「復旦大学-JFIR 研究交流会」(写真)を開催した。当日は、神谷主査など日本側研究者5名より「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」に関する基調報告がなされ、その後、中国側の郭定平・復旦大学国際関係公共事務学院教授、包霞琴・同教授等7名との間で自由な討論を行った。議論は非公開で行われたので、その全容を紹介することはできないが、日中双方の発言の要点

のみ、次のとおり。

冒頭、**日本側**より「日米両国にとって、現在の中国は、リスクとオポチュニティの双方を提供する多面的な存在である。他方、中国の何がリスクで、何がオポチュニティであるかについては、日米間で意見が一致しているわけではない。今後の日米中三国関係を構想するにあたり、まずは日米間での中国認識の共通点と相違点を明確にすることが有益といえる」との問題提起がなされた。

これを受けて、**中国側**より「近年、中国は一方的な『中国脅威論』にさらされているが、オポチュニティにも光を当てようとする視点はありがたい。中国はグローバリゼーションを推進す



る国であり、中国を封じ込めるのではなく、エンゲージさせることが、国際社会全体のオポチュニティを拡大することになる。むしろ指摘したいのは、現在の米国は、中国以上に国際社会にとってのリスクとなっているのではないかと、という点だ。日本は、中国と米国との橋渡し役になることが重要であろう」とのコメントがなされた。

通商交渉の現場から



2017年に発足した当フォーラムの「変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応」研究会 (主査：渡邊啓貴 当フォーラム上席研究員) は、今年度末にも、3年度にわたる研究成果を政策提言として取りまとめ、日本政府に提出する予定である。

そうした中、さる7月1日の研究会合では、実践的な提言を行うためのヒントを探るべく、通産省のキャリア官僚から政界に転身し、農水大臣も務めた**齋藤健・衆議院議員** (写真中央) を講師として招き、「通商交渉の現場から」と題する次のような講話を聴いた。

1999年に、私は通産大臣秘書官として、シアトルでのWTO閣僚会議に立ち合い、新ラウンド交渉が決裂した瞬間を目の当たりにした。実は、その5年ほど前から、世界は、自由貿易推進にあたり、バイマルチのFTAあるいはEPAといった地域的アプローチ

に傾斜していたが、日本は依然WTO中心主義であった。出遅れた日本は、その後、TPP、RCEP、日EU・EPAなど地域レベルの枠組みに邁進してきた。他方、WTOが有名無実化することも避けねばならない。近年、米中などがWTO違反を連発する中、**世界貿易は弱肉強食化の瀬戸際**まできている。こうした状況に対処するためには、日本は、米中と二国間で交渉するよりも、多国間協力を通じて、米中に一国主義の弊害に自ずと気づかせるような環境醸成を進めるほうが得策だ。そのためには、日本と本当に仲良くしてくれる国を一つでも増やしていく努力が必要である。

日韓対立の地経学的背景

今般、日韓関係が緊迫の度合いを高めている中、当フォーラムの研究プロジェクト「地経学時代の日本の経済外交」(主査：河合正弘・当フォーラム上席研究員)は、さる8月1日の研究会合(写真)で、メンバーの**寺田貴・当フォーラム上席研究員**より、「経済相互依存の罫：日韓のケース」と題する緊急報告を受けた。その概要は次のとおり。

日韓両国のあいだには、一方で経済相互依存が成立している反面、他方で深刻な政治問題がいくつか存在している。地経学の考えに基づけば、こうし

た二国間関係においては「経済相互依存の罫」というべき状況が発生しやすい。「経済相互依存の罫」とは、「ある国が、経済的な依存を人質にとって、他国に外交上の譲歩あるいは政策変更を迫ること」と定義される。

今般、日本は、半導体材料などの戦略物資について、韓国向けの輸出管理を厳格化した。日本は、これを安全保障上の理由によるものとしているが、韓国は、これを徴用工問題に対する日本の報復措置であるとして反発している。このケースは、**日本が他国に対して行使した最初の「経済相互依存の罫」の事例**として注目される。

「罫」が発生する背景には、関係する国家間の経済相互依存に非対称性が見られるのが常であるが、今回の日韓のケースでは、韓国が、半導体材料を日本に非対称的に依存している状況がみられた。形勢が韓国にとって不利な以上、韓国は、今後、あらゆる手段を使って日本に対抗してくるだろう。



百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<https://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

「はやぶさ2」にみる日本の宇宙開発の先進性

衆議院議員 (自由民主党) 船田 元

今から50年前の7月21日未明 (日本時間)、アメリカNASAのアポロ11号により、人類を初めて月に送り込むという偉業が達成された。当時米ソ間では、国家的威信を背景とした宇宙開発競争が激化していたが、アメリカはソ連に先を越されまいと、いくつかのステップを端折って、無理やり月に送り込んだと言う話もある。当時のコンピュータには真空管が使われており、よくそんな装備で月に到達できたものだと感心する。それから50年、今度は日本の宇宙航空研究開発機構 (JAXA) が宇宙開発で大きなステップを踏んだ。小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星リュウグウに到達し、完璧な正確さで岩石を採取したことである。そ

の分析から、太陽系の成り立ちや生命の起源等をめぐる大発見がなされるかもしれない。そしてなにより、地球から3億キロも離れた遠い宇宙空間で、探査機をピンポイントで誘導する技術は、現在、他のどの国も追従できない水準だ。まさにアポロ11号の月面着陸に匹敵する偉業といえる。米ロ中のような巨額を投ずる宇宙開発とは異なり、コストをあまりかけずに技術力でこれだけの宇宙開発と研究が進むのだという実例を日本が世界に示すことができた意義は大きい。「クールジャパン」の代表として今後とも日本の宇宙開発に期待したい。

(2019年7月31日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------------|
| 8/28 「文在寅は韓国をどこに連れていくのか」(松川るい) | 話継続」が関の山」(飯島一孝) |
| 7/25 「日本の政策形成過程のさらなる民主化に向けて」(小野寺栄) | 7/1 「G20開幕とベルサイユ条約100周年」(篠田英朗) |
| 7/10 「日本に求められる『ブレのない』エネルギー戦略」(宇田川敬介) | 6/28 「危惧される日本社会の内部崩壊」(山崎正晴) |
| 7/5 「日露平和条約交渉は『対 | 6/28 「ASEAN『インド太平洋』に活路」(鍋嶋敬三) |
| | 6/11 「天安門事件30周年に考える」(荒木和博) |

デジタル経済の行方



さる6月10日に当フォーラム会議室で開催された第314回国際政経懇話会では、**岩下直行京都大学公共政策大学院教授/金融庁参与** (写真中央) を講師に迎え、「デジタル経済の行方」と題して、つぎのような講話を聴いた。

近年、「Finance (金融)」と「Technology (情報技術)」とが融合した「FinTech」業界が、世界的に急成長している。FinTech業界の先駆的企業である「PayPal」は、ネット上で世界規模の決済代行サービスを展開し、圧倒的に低コストのデジタル経済圏を構築した。その後、こうしたFintech企業は、決済業務のみならず貸金業務にも進出し、伝統的な金融機関の脅威となりつつある。

このように国際金融のデジタル化が進む中、日本の銀行では、従来型の高コストの勘定系システムからの脱却が遅れており、ITの活用も進んでいない。他方、本年、銀行法が改正され、日本の銀行に、FinTech企業等の外部の技術やノウハウを取り入れつつ自己革新していく「オープンイノベーション」の「努力義務」が課されたことで、日本からも先進的な金融ビジネスが生まれる可能性が生じた。

中国はUNCLOSをどう見ているか



さる6月25日、当フォーラムの「新段階の日本の海洋戦略」研究会 (主査: 伊藤剛当フォーラム研究主幹) は、**金**

永明・上海社会科学院中国海洋戦略研究センター主任 (写真) を講師に招き、「中国はUNCLOS (国連海洋法条約) をどう見ているか」とのテーマで、次のような報告を受けた。

中国の法制度において、国際法の地位は憲法のなかで画一的には定められていない。そこで、国際法を国内に適用するには、二つのルートが用意されている。一つは国際法を直接適用する方法であり、もう一つは国際法を国

内法に変換する方法である。UNCLOSについては、中国は、後者の方法を採用した。UNCLOSの構成要素は、(1) 一般原則、(2) 海域に関する制度、(3) 海洋の機能、(4) 海洋に関する特殊な制度、(5) 紛争解決の制度、の5つであるが、中国が制定した海洋法も、これらに即した内容となっている。ただし、「海洋の機能」に関する法整備は追いついておらず、領海基線の基準設定などの課題が残っている。

中国対外行動の国内要因を探る

当フォーラムは、さる9月5日、国内の中国問題の専門家を結集し、特別ワークショップ「中国の対外行動に影響を与える国内要因」(写真)を開催した。

当日は、議長を務めた**加茂具樹・当フォーラム上席研究員**の他に、高原明生・当フォーラム上席研究員、小嶋華津子・慶應義塾大学教授、飯田将史・防衛研究所主任研究官、伊藤聖聖・東京大学准教授などが出席し、昨年10月の安倍首相訪中以降、中国の対日姿勢が好転した背景などについて議論した。加茂上席研究員からは、「中国の対外



政策決定過程については先行研究も少なく、まさに**中国研究のフロンティア**といえる。こうした研究を深めつつ、一段と迫力ある日本の対中戦略につなげたい」との発言がなされた。

アジアの世紀：チャンスかリスクか



さる6月27日に当フォーラム会議室で開催された第156回外交円卓懇談会は、**ジョン・ウェスト・アジア・センチュリー・インスティテュート代表**(写真中央)を講師に迎え、「アジアの世紀—チャンスかリスクか—」と題し

て、つぎのような講話を聴いた。

「世界の成長センター」として国際的な関心が集まるアジア地域であるが、冷静にみれば、この地域では、経済成長を支えるべき中間層が、いまだ地域総人口の15%程度に留まっており、効率的な市場経済も未成熟である。さらに米中対立などの地政学リスクも顕著だ。今後、アジアが安定した成長を続けるためには、日豪などの域内先進国が、途上国の労働集約型経済からの脱却を支援するとともに、米中対立の緩和を働きかけ、またインド等の地域大国との協力を強化することが急務だ。

「徴用工」判決を考える

さる7月18日に当フォーラム会議室で開催された第157回外交円卓懇談会は、**パク・チョルヒ・ソウル大学教授**(写真中央)を講師に迎え、「日本における韓国問題の幻想と現実」と題して、つぎのような講話を聴いた。

韓国大法院の「徴用工」判決をめぐり、日韓関係が行き詰まりを見せている。韓国では、慰安婦問題や徴用工問題について、個人の賠償請求権は依然有効であるという考えが根強い。それが今回の大法院判決につながっている。この判決に政治的意図を読み取る一部の日本人は、「韓国は果たして法



治国家か」と批判しているようだが、韓国は、まさに法治国家であるゆえに、大法院が下した判決を覆すことはできない。しかしこの判決に対し、文在寅政権から、何らかの意見表明を行うことはできたかもしれない。

JFIR活動日誌(6月-9月)

- 6月10日 第314回国際政経懇話会(岩下直行・京都大学大学院教授等16名)
- 6月20日 『JFIR E-Letter』発行(2019年5-6月号/通巻第73号)
- 6月25日 「新段階の日本の海洋戦略」研究会第1回定例研究会合(伊藤剛主査等16名)
- 6月27日 第156回外交円卓懇談会(John WEST・アジア・センチュリー・インスティテュート代表等17名)
- 7月1日 「変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応」研究会第1回定例研究会合(渡邊啓貴主査等11名)
- 7月18日 第157回外交円卓懇談会(PARK Cheol-Hee・ソウル大学教授等17名)
- 7月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行(2019年7-8月号/通巻第91号)発行
- 8月1日 「地経学時代の日本の経済外交」研究会第2回定例研究会合(河合正弘主査等8名)
- 8月20日 『JFIR E-Letter』発行(2019年7-8月号、通巻第74号)
- 8月26日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会第1回定例研究会合(神谷万丈主査等9名)
- 8月30日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会、「復旦大学-JFIR研究交流会：日米中三国関係の今後」(神谷万丈主査等15名、上海)
- 8月30日-9月8日 渡辺まゆ理事長、ベルリン、パリ、ロンドン、ブリュッセル等を歴訪、Karel LANNOO欧州政策センター理事長等7名のシンクタンク首脳との意見交換
- 9月5日 特別ワークショップ「中国の対外行動に影響を与える国内要因」(加茂具樹主査等8名)